

2020 年 4 月 17 日

「あしぎん経済概況 2020 年 4 月号」について

4 月上旬に入手可能データ（主に 2 月）を基に作成

足利銀行（頭取 松下 正直）のシンクタンクであるあしぎん総合研究所（社長 加藤 潔）は、主な営業エリアである「栃木県・群馬県・茨城県・埼玉県」の経済動向について調査を実施しましたので、その結果を別紙のとおり発表いたします。今回のポイントは下記のとおりです。

記

1. 栃木県の基調判断

弱含みの動き

栃木県経済は、内外需の減速から主要産業である製造業の生産活動が弱含んでいるなど、総じてみると“弱含みの動き”となっている。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大が続く中で、自粛要請の拡大やサプライチェーンの寸断等により、日本全体で企業活動の停滞が深刻となっている。県内においても、経済活動のより一層の停滞は避けられず、さらには雇用環境悪化を通じた個人所得の悪化等も懸念されることから、今後の県内経済への下押し圧力はさらに強まっている（今月の基調判断は 2 月データを基にしており、新型コロナウイルスによる影響は限定的となっている）。

主要項目		前月からの変化
生産活動	弱含みの動き	
	生産指数は上昇したが、主要業種を中心に生産活動の低迷が続いており、基調は弱含んでいる。	
個人消費	横ばい圏の動き	
	小売販売額は上昇した。うるう年や休日数増といった特殊要因による影響から増加した可能性がある。	
住宅投資	弱い動き	
	貸家の減少が続くほか、持家も減少傾向にあり住宅投資は弱い動きとなっている。	
設備投資	横ばい圏の動き	
	一部企業で投資を先送りする動きがみられるなど、これまでの増勢基調からはやや鈍化している。	
公共投資	緩やかな回復	
	公共工事請負金額（19年4～20年2月累計）が前年度を上回って推移しており、公共投資は緩やかに回復している。	
雇用情勢	横ばい圏の動き	
	新規求人数が減少傾向にあるなど、労働需給のひっ迫感は緩和されてきている。	

以 上

【本件に関するお問い合わせ先】

株式会社あしぎん総合研究所 産業調査部 吉田 Tel 028-908-6128

■総括判断

栃木県の基調判断		前月からの変化
弱含みの動き		→
栃木県経済は、内外需の減速から主要産業である製造業の生産活動が弱含んでいるなど、総じてみると“弱含みの動き”となっている。 なお、新型コロナウイルスの感染拡大が続く中で、自粛要請の拡大やサプライチェーンの寸断等により、日本全体で企業活動の停滞が深刻となっている。県内においても、経済活動のより一層の停滞は避けられず、さらには雇用環境悪化を通じた個人所得の悪化等も懸念されることから、今後の県内経済への下押し圧力はさらに強まっている（今月の基調判断は2月データを基にしており、新型コロナウイルスによる影響は限定的となっている）。		
主要項目		前月からの変化
生産活動	弱含みの動き	→
	生産指数は上昇したが、主要業種を中心に生産活動の低迷が続いており、基調は弱含んでいる。	
個人消費	横ばい圏の動き	→
	小売販売額は上昇した。うるう年や休日数増といった特殊要因による影響から増加した可能性がある。	
住宅投資	弱い動き	→
	貸家の減少が続くほか、持家も減少傾向にあり住宅投資は弱い動きとなっている。	
設備投資	横ばい圏の動き	→
	一部企業で投資を先送りする動きがみられるなど、これまでの増勢基調からはやや鈍化している。	
公共投資	緩やかな回復	→
	公共工事請負金額（19年4～20年2月累計）が前年度を上回って推移しており、公共投資は緩やかに回復している。	
雇用情勢	横ばい圏の動き	→
	新規求人数が減少傾向にあるなど、労働需給のひっ迫感は緩和されている。	

※1 2020年4月上旬に入手可能なデータを基に作成（2月データ基準）。

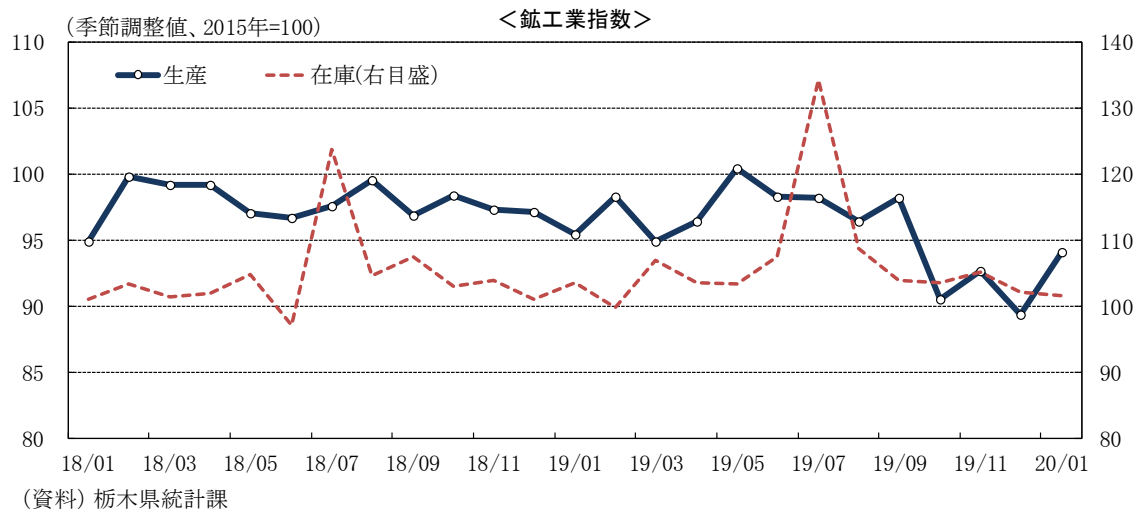
※2 基調判断の強弱は以下の7段階で表現されている。

極めて弱い	弱い動き	弱含みの動き	横ばい圏の動き	持ち直しの動き	緩やかな回復	力強い回復
← 弱 強 →						

■栃木県の生産活動—弱含みの動き

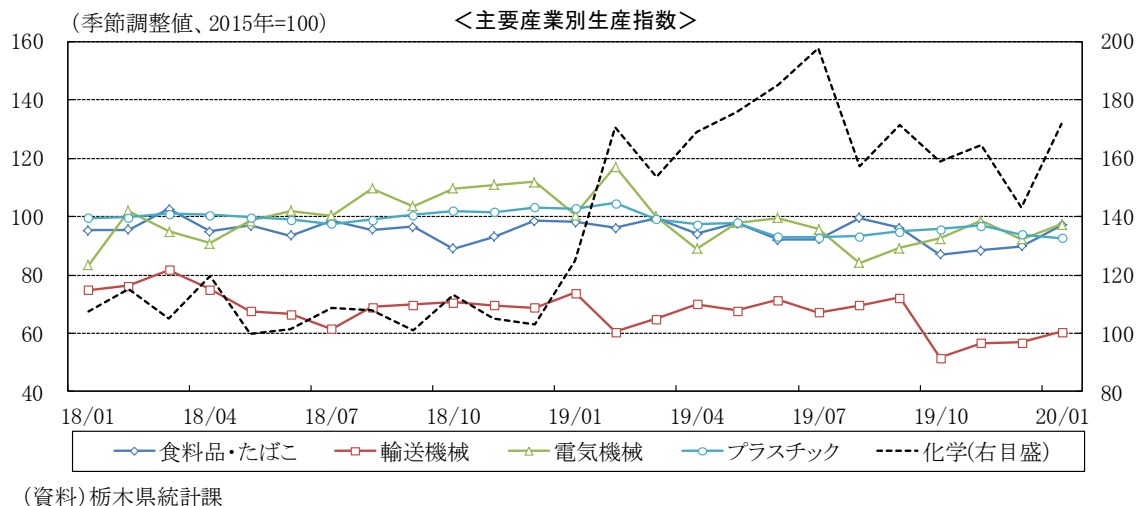
- ✓ 1月の鉱工業指数(季節調整値)は、生産指数が前月比+5.3%の94.1と2カ月ぶりに上昇した。在庫指数は、前月比▲0.5%の101.6と2カ月連続で低下した。
- ✓ 生産指数は低下傾向が続いており、生産活動の基調は引き続き弱含んでいる。

【図表1】



- ✓ 主要業種(ウェイト上位5業種)の生産指数は、「化学」が医薬品等の増産により上昇した。「輸送機械」は依然として低水準が続く。

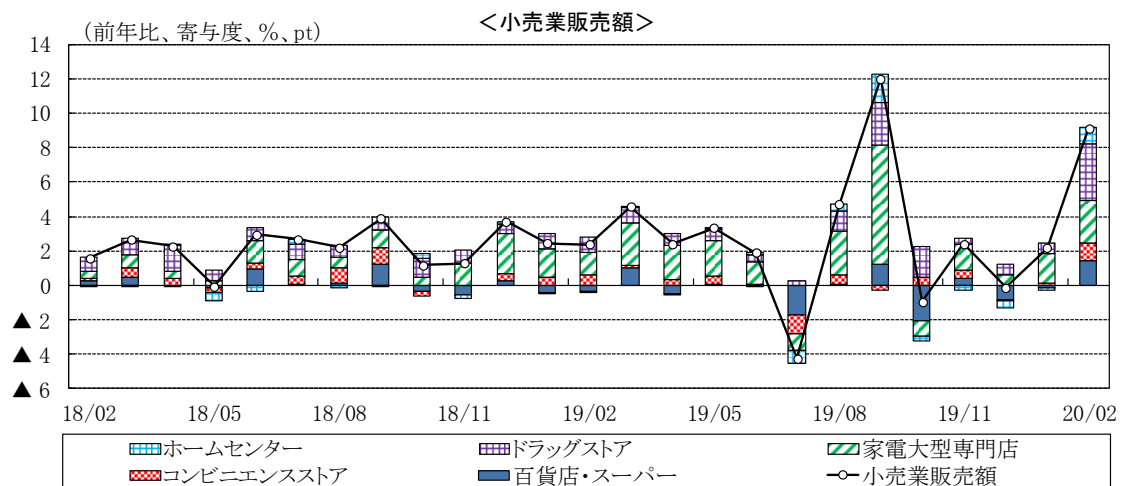
【図表2】



■栃木県の個人消費—横ばい圏の動き

- ✓ 2月の小売業販売額※1は、前年比+9.1%と2カ月連続で前年を上回った。
- ✓ 業態別にみると、「家電大型専門店」(前年比+21.6%)、「ドラッグストア」(同+18.4%)、「ホームセンター」(同+9.8%)、「百貨店・スーパー」(同+4.1%)、「コンビニエンスストア」(同+3.9%)と全業態で増加した。
- ✓ うるう年や休日数増といった特殊要因による影響から増加した可能性がある。

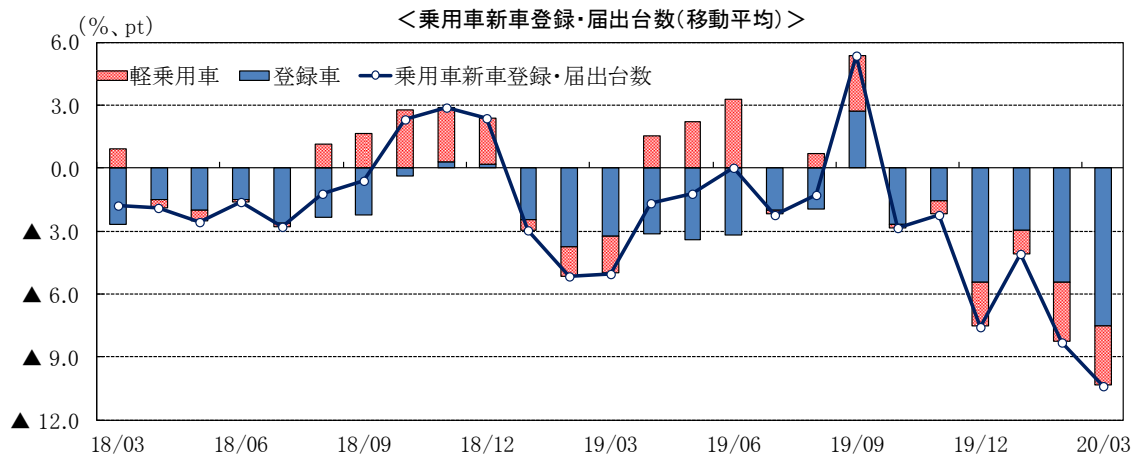
【図表3】



(資料)経済産業省「商業動態統計調査」より当社作成

- ✓ 3月の乗用車新車登録・届出台数は、前年比▲8.7%と4カ月連続で前年を下回った。
- ✓ トレンド(後方3カ月移動平均前年比)をみると、登録車・軽乗用車ともにマイナス寄与が続いており、基調は弱含んでいる。

【図表4】



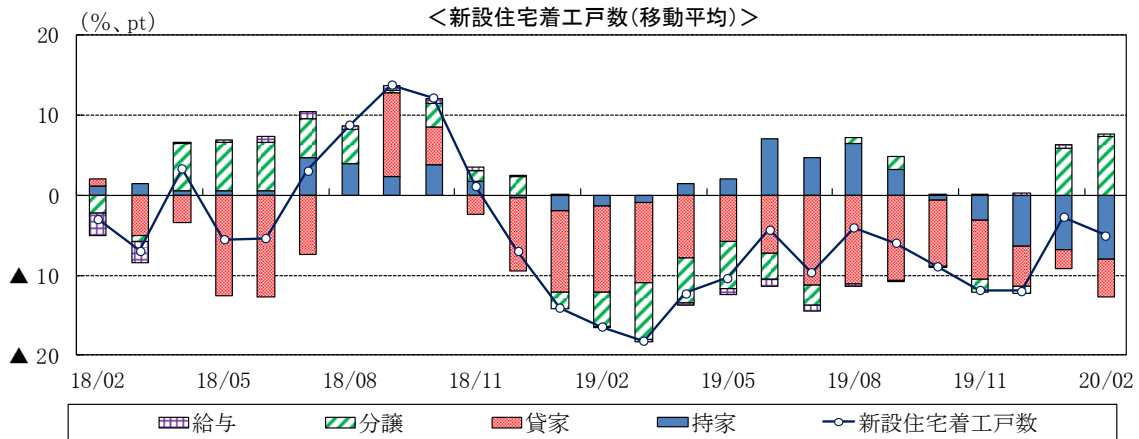
(注)後方3カ月移動平均の前年比・寄与度

(資料)自販連栃木県支部、栃木県軽自動車協会データより当社作成

■栃木県の住宅投資—弱い動き

- ✓ 2月の新設住宅着工戸数は、前年比▲16.6%と2カ月ぶりに前年を下回った。
- ✓ トレンド(後方3カ月移動平均前年比)でみると、分譲がプラスに寄与したものの、持家や貸家の下押し圧力が依然として強く基調は弱い(図表5)。

【図表5】



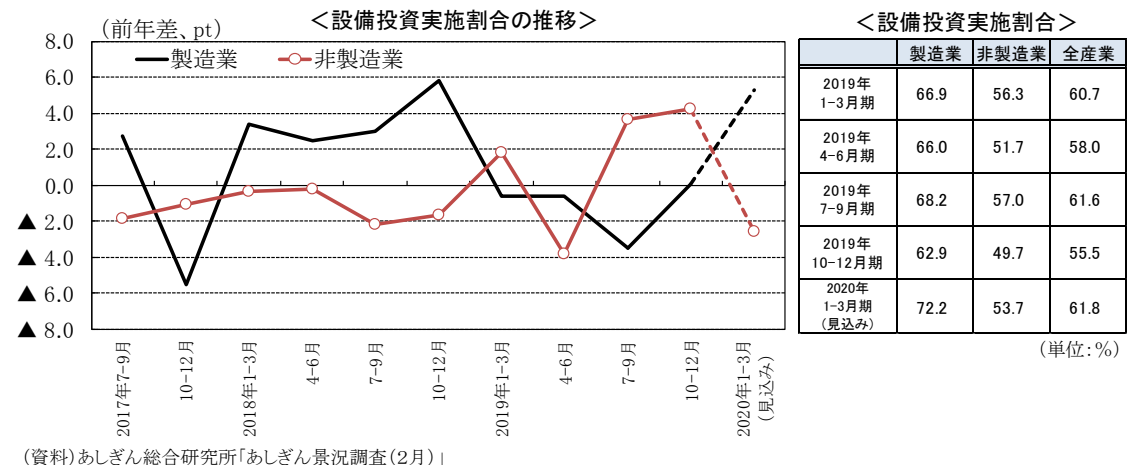
(注) 後方3カ月移動平均の前年比・寄与度

(資料) 国土交通省「建築着工統計調査」より当社作成

■栃木県の設備投資—横ばい圏の動き

- ✓ 「あしぎん景況調査(2月)」では、県内企業の1-3月期の設備投資実施割合(見込み)は、製造業が増加、非製造業が減少の見込みとなっている(図表6左)。
- ✓ 企業の設備投資は個人消費や輸出等の内外需の動向を受け、以前までの増勢基調からはやや鈍化してきている。

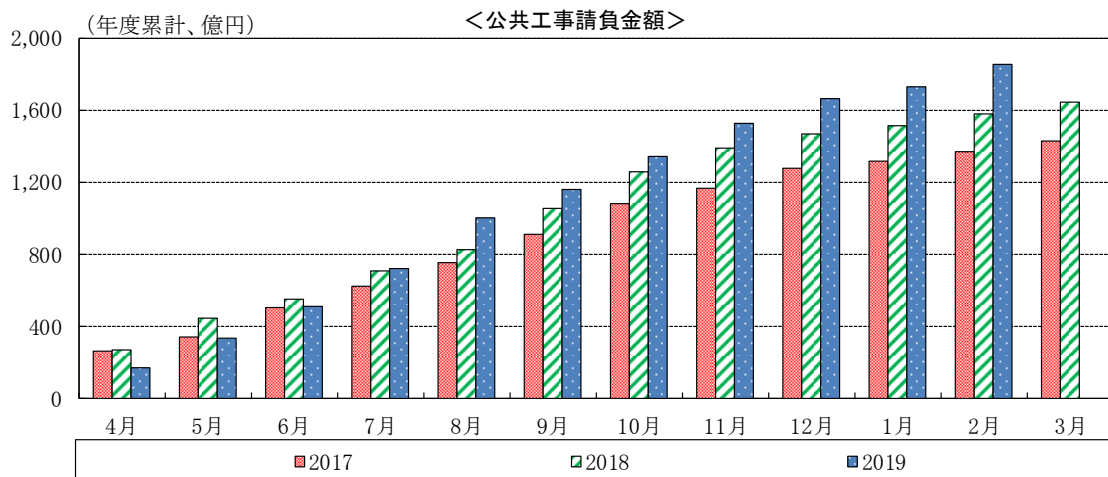
【図表6】



■栃木県の公共投資—緩やかな回復

- ✓ 2月の公共工事請負金額は、前年比+95.2%と4カ月連続で前年を上回った。
- ✓ 発注者別では、ウェートの大きい県、市町がそれぞれ同+54.1%、同+92.4%と増加し全体を押し上げた。
- ✓ 累計(19年4月～20年2月)についても前年比+17.0%となっており、公共投資は緩やかな回復基調にある。

【図表7】

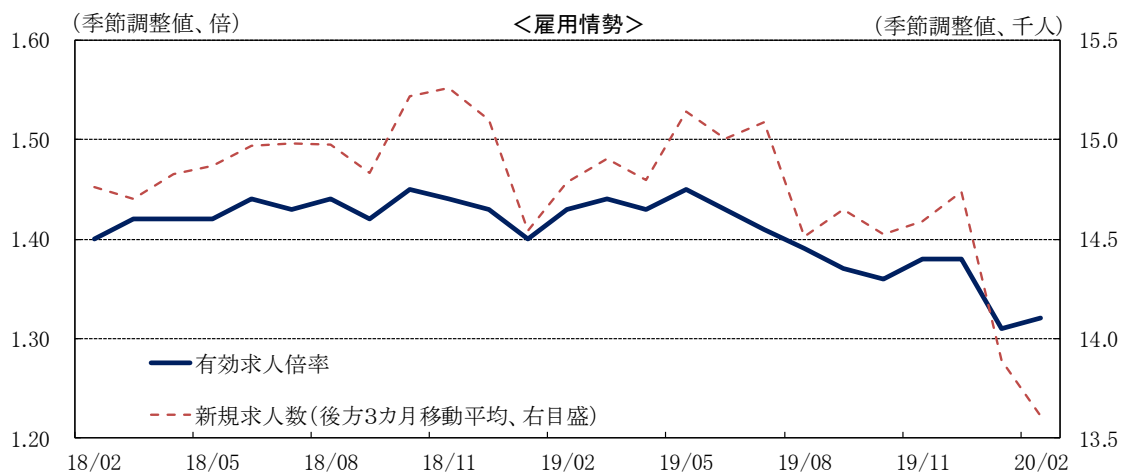


(資料) 東日本建設業保証「公共工事前払保証統計」より当社作成

■栃木県の雇用情勢—横ばい圏の動き

- ✓ 2月の有効求人倍率(季節調整値)は前月比+0.01ptの 1.32 倍となった。また、先行指標の新規求人数(季節調整値)は前年比+21.7%と増加した。
- ✓ 新規求人数が減少傾向にあるなど、労働需給のひっ迫感は緩和されつつある。
- ✓ 今後については、新型コロナウイルスの感染拡大から一部業種で雇用調整圧力が強まっているとみられ、雇用への影響を注視する必要がある。

【図表8】



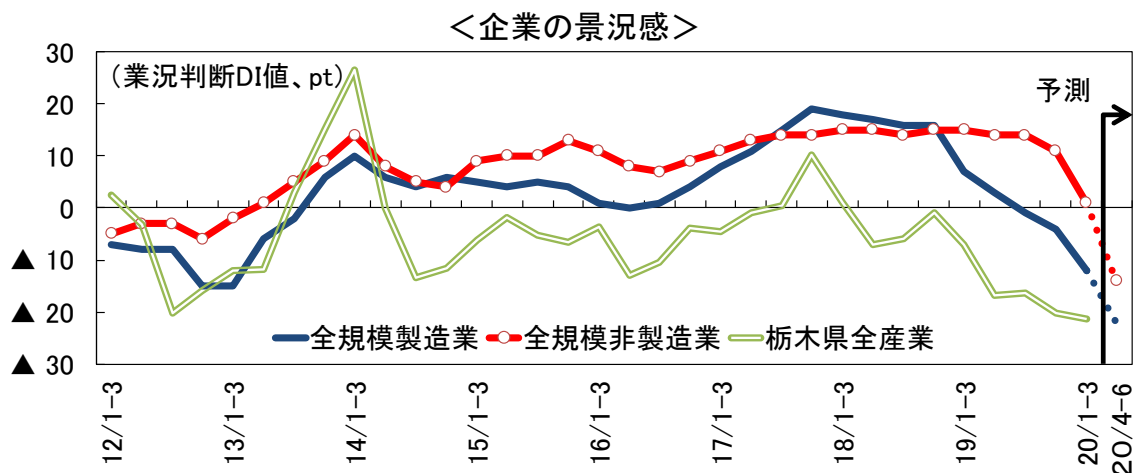
(資料) 厚生労働省「一般職業紹介状況」より当社作成

<トピックス>

■企業の景況感

- ✓ 日銀短観(2020年3月調査)では、企業の景況感を示す業況判断DI値が新型コロナウイルスの感染拡大の影響から製造・非製造業ともに悪化が進んだ。とりわけ外出自粛要請等の影響を受ける宿泊・飲食サービス(▲59pt)を中心に、これまで堅調に推移していた非製造業の悪化が目立った。

【図表9】

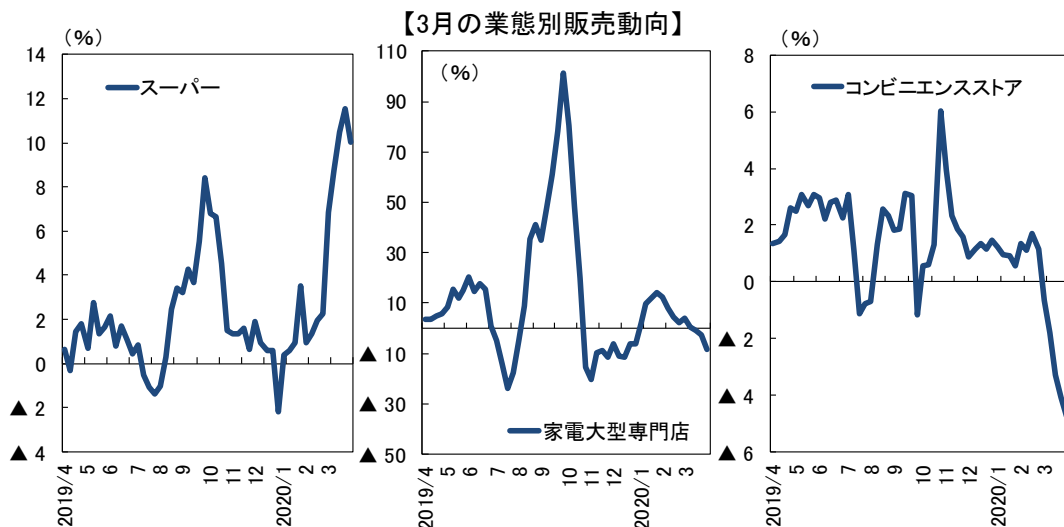


(注) 景況調査は調査時期が2020年1月上旬～下旬となっており、新型コロナウイルスによる影響は必ずしも織り込まれていない。(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、あしぎん総合研究所「景況調査」

■3月の消費の動向(全国)

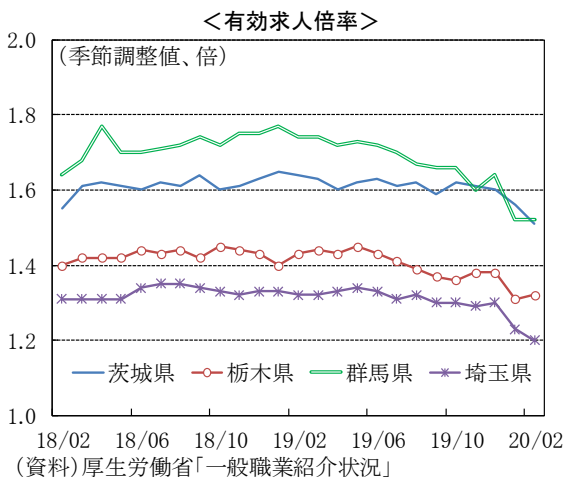
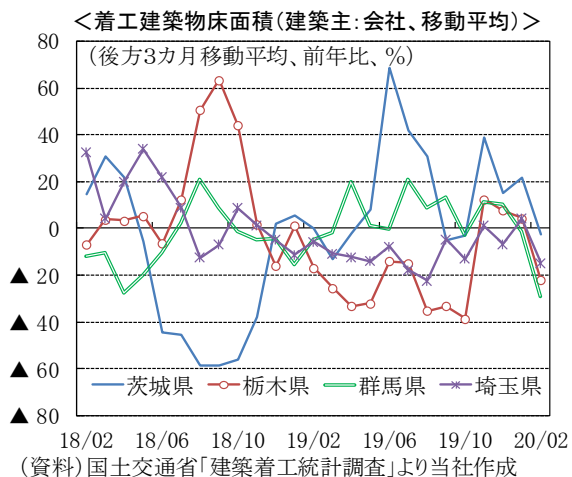
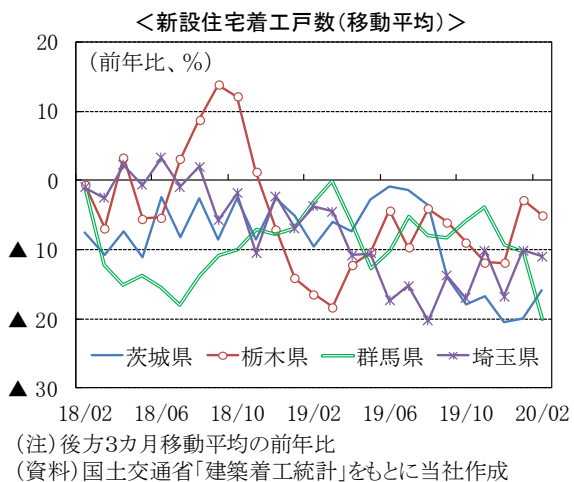
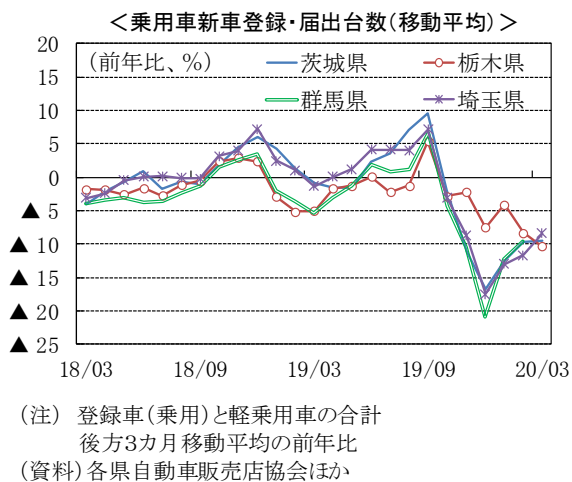
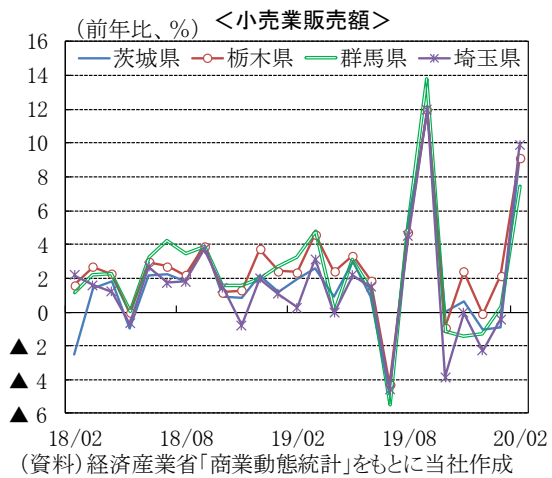
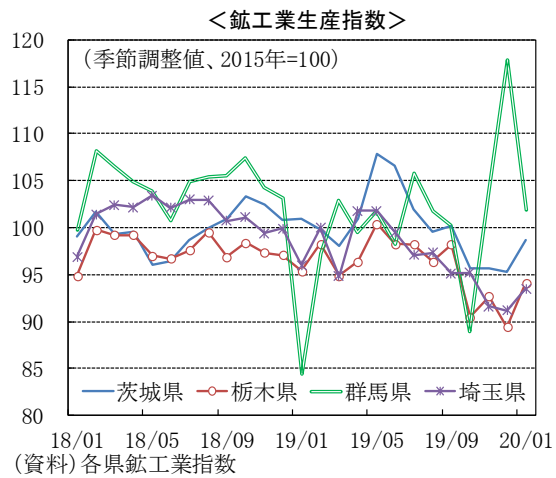
- ✓ 新型コロナウイルス感染症の影響から、スーパーなど一部業態では買いだめ等の特殊要因が発生しているとみられる。
- ✓ 一方、家電やコンビニエンスストアなどでは販売が落ち込んでいる。

【図表10】



(注) 後方4週移動平均の前年比。直近は3月29日まで。(資料) 経済産業省「POS小売販売額指標」

■主な指標の近隣他県との比較(群馬県、茨城県、埼玉県)



■栃木県の主要経済指標

	鉱工業指数(季調値、2015=100)			主要業種別生産指数				
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比	在庫指数	食料品・ たばこ	輸送機械	電気機械	化学	プラスチック
2017年	100.8	2.0	95.1	98.4	88.5	93.0	114.6	100.2
2018年	97.9	▲ 2.9	94.7	95.8	70.9	101.3	108.1	100.3
2019年	95.4	▲ 2.6	95.6	93.8	64.8	96.1	161.8	96.4
2019年3月	94.9	▲ 3.5	106.9	99.3	65.0	100.0	153.4	99.1
4月	96.4	1.6	103.6	94.0	70.0	89.1	169.1	97.2
5月	100.4	4.1	103.3	97.7	67.7	97.8	175.7	97.9
6月	98.3	▲ 2.1	107.4	92.0	71.5	99.5	185.0	93.1
7月	98.2	▲ 0.1	134.3	92.3	67.2	95.6	197.8	92.8
8月	96.4	▲ 1.8	108.8	99.5	69.7	84.2	157.1	93.3
9月	98.2	1.9	104.0	96.1	72.3	89.2	171.3	94.9
10月	90.5	▲ 7.8	103.6	87.0	51.7	92.4	158.8	95.7
11月	92.7	2.4	105.1	88.3	56.6	98.5	164.5	96.8
12月	89.4	▲ 3.6	102.1	89.9	56.8	92.2	143.1	93.9
2020年1月	94.1	5.3	101.6	97.0	60.5	97.2	171.9	92.7
2月	-	-	-	-	-	-	-	-
3月	-	-	-	-	-	-	-	-
データ出典	栃木県							

	小売業販売額(前年比)						乗用車新車登録・届出台数	
	小売業 販売額	百貨店・ スーパー(全店)	コンビニ エンスストア	家電大型 専門店	ドラッグストア	ホーム センター	台数(台)	前年比
2017年	2.2	0.9	1.5	4.6	6.2	0.2	86,749	7.1
2018年	2.2	0.5	1.2	8.6	5.3	▲ 0.3	86,299	▲ 0.5
2019年	2.5	▲ 0.8	0.6	15.0	5.5	0.2	84,566	▲ 2.0
2019年3月	4.6	2.7	0.7	20.7	5.8	0.2	9,921	▲ 6.1
4月	2.4	▲ 1.5	1.1	20.6	4.1	▲ 0.5	6,277	8.3
5月	3.3	0.1	1.8	21.8	3.9	0.8	5,963	▲ 1.9
6月	1.9	0.1	▲ 0.1	12.2	2.5	1.1	6,648	▲ 5.1
7月	▲ 4.3	▲ 5.2	▲ 3.9	▲ 7.5	1.5	▲ 7.6	7,032	0.4
8月	4.7	0.2	1.8	24.9	6.6	4.6	5,944	1.3
9月	12.0	3.5	▲ 1.1	65.4	14.4	18.4	8,860	12.8
10月	▲ 0.9	▲ 5.9	1.6	▲ 8.4	10.9	▲ 2.8	5,259	▲ 24.2
11月	2.4	1.1	1.8	13.5	2.1	▲ 3.1	7,213	2.6
12月	▲ 0.1	▲ 2.3	▲ 0.1	4.2	4.2	▲ 4.3	6,097	▲ 0.5
2020年1月	2.2	▲ 0.4	0.5	13.1	3.5	▲ 1.6	6,216	▲ 13.7
2月	9.1	4.1	3.9	21.6	18.4	9.8	7,385	▲ 9.3
3月	-	-	-	-	-	-	9,053	▲ 8.7
データ出典	当社算出	経済産業省					自販連栃木県支部他	

	新設住宅着工戸数		着工建築物(建築主:会社)		公共工事請負金額		有効求人 倍率(季調値)	消費者物価 指数(コア)
	戸数	前年比	床面積(㎡)	前年比	請負金額 (年度)	前年比		
2017年	13,629	▲ 4.5	1,052,136	17.2	142,901	▲ 8.9	1.34	0.2
2018年	13,348	▲ 2.1	1,136,923	8.1	164,492	14.7	1.43	0.5
2019年	11,988	▲ 10.2	925,666	▲ 18.6	-	-	1.40	0.6
2019年3月	928	▲ 20.8	55,646	▲ 51.5	7,008	11.4	1.44	1.1
4月	1,127	9.3	92,869	4.6	17,340	▲ 36.1	1.43	1.1
5月	836	▲ 18.2	56,277	▲ 42.5	16,319	▲ 6.2	1.45	0.6
6月	1,107	▲ 4.2	79,382	▲ 0.2	17,274	65.7	1.43	0.7
7月	1,149	▲ 7.9	87,719	3.2	20,926	34.2	1.41	0.6
8月	1,054	0.6	66,826	▲ 66.0	28,292	130.1	1.39	0.4
9月	962	▲ 10.3	78,887	15.7	15,523	▲ 31.4	1.37	0.1
10月	1,168	▲ 15.2	67,755	▲ 18.4	18,509	▲ 11.4	1.36	0.2
11月	881	▲ 8.9	96,420	48.5	18,057	37.5	1.38	0.3
12月	962	▲ 10.5	79,364	1.6	13,881	66.5	1.38	0.5
2020年1月	1,028	13.0	77,577	▲ 22.4	6,955	60.1	1.31	0.7
2月	754	▲ 16.6	32,060	▲ 50.3	12,251	95.2	1.32	0.4
3月	-	-	-	-	-	-	-	-
データ出典	国土交通省				東日本建設業保証		厚生労働省	総務省

(注) ※2 一部の係数は速報値を用いているため、確報の段階で修正されることがある。
 ※3 前月比・前年比の単位は%。
 ※4 年別は原数値・原指数による合計、年平均。

■群馬県・茨城県・埼玉県の主要経済指標

群馬県	鉱工業指数(季調値、2015=100)		小売業販売額	乗用車新車登録・届出台数	新設住宅着工戸数	着工建築物床面積	公共工事請負金額	有効求人倍率(季調値)
	生産指数	暦年: 前年比 月次: 前月比						
			前年比	前年比	前年比	会社、前年比	年度、前年比	倍
2017年	103.5	2.0	1.8	4.8	6.9	3.5	6.0	1.61
2018年	104.6	1.1	2.2	▲ 1.7	▲ 11.6	▲ 4.4	▲ 7.0	1.71
2019年	100.2	▲ 4.2	1.9	▲ 4.6	▲ 7.2	5.6	-	1.70
2019年3月	102.9	5.9	4.8	▲ 8.5	▲ 11.8	▲ 10.5	▲ 22.4	1.74
4月	99.5	▲ 3.3	0.0	4.8	▲ 25.0	▲ 4.8	7.9	1.72
5月	101.7	2.2	3.1	6.8	▲ 0.5	13.8	1.3	1.73
6月	98.3	▲ 3.3	1.3	▲ 4.4	▲ 4.8	▲ 10.3	32.0	1.72
7月	105.8	7.6	▲ 5.4	1.0	▲ 10.6	73.1	129.1	1.70
8月	101.7	▲ 3.9	5.1	8.4	▲ 8.7	▲ 11.1	16.8	1.67
9月	100.3	▲ 1.4	13.8	10.3	▲ 5.6	0.5	0.9	1.66
10月	88.9	▲ 11.4	▲ 1.1	▲ 31.7	▲ 3.5	11.1	▲ 3.9	1.66
11月	103.6	16.5	▲ 1.4	▲ 13.6	▲ 2.6	19.1	19.1	1.60
12月	117.9	13.8	▲ 1.3	▲ 17.0	▲ 23.4	▲ 0.4	34.2	1.64
2020年1月	101.9	▲ 13.6	0.3	▲ 6.4	▲ 5.5	▲ 29.5	13.6	1.52
2月	-	-	7.4	▲ 6.6	▲ 30.5	▲ 49.4	▲ 57.7	1.52
3月	-	-	-	▲ 5.1	-	-	-	-
データ出典	群馬県		当社算出	自販連群馬県支部他	国土交通省		東日本建設業保証	厚生労働省

茨城県	鉱工業指数(季調値、2015＝100)		小売業販売額	乗用車新車登録・届出台数	新設住宅着工戸数	着工建築物床面積	公共工事請負金額	有効求人倍率(季調値)
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比						
			前年比	前年比	前年比	会社、前年比	年度、前年比	倍
2017年	100.7	3.1	0.7	4.7	▲ 8.3	19.5	▲ 15.0	1.45
2018年	99.9	▲ 0.8	1.2	0.0	▲ 6.1	▲ 29.9	▲ 2.3	1.60
2019年	99.8	▲ 0.1	1.8	▲ 1.4	▲ 10.7	14.2	－	1.62
2019年3月	98.0	▲ 1.8	2.6	▲ 6.4	14.9	▲ 14.0	1.6	1.63
4月	100.9	3.0	0.9	1.7	▲ 4.7	54.8	53.8	1.60
5月	107.9	6.9	3.0	3.8	▲ 14.1	▲ 8.7	▲ 4.3	1.62
6月	106.6	▲ 1.2	0.9	1.7	15.9	172.4	18.0	1.63
7月	101.9	▲ 4.4	▲ 4.9	5.2	▲ 5.7	▲ 15.3	23.1	1.61
8月	99.5	▲ 2.4	5.4	16.1	▲ 19.5	▲ 33.6	29.4	1.62
9月	100.2	0.7	11.8	8.8	▲ 17.0	55.7	▲ 6.0	1.59
10月	95.7	▲ 4.5	▲ 0.0	▲ 28.7	▲ 17.1	▲ 11.5	28.3	1.62
11月	95.7	0.0	0.6	▲ 16.2	▲ 15.6	79.8	▲ 9.8	1.61
12月	95.3	▲ 0.4	▲ 1.0	▲ 3.4	▲ 27.9	▲ 2.8	▲ 19.2	1.60
2020年1月	98.7	3.6	▲ 0.9	▲ 16.0	▲ 14.2	14.2	65.2	1.56
2月	－	－	9.1	▲ 8.4	▲ 0.9	▲ 18.5	▲ 40.4	1.51
3月	－	－	－	▲ 5.4	－	－	－	－
データ出典	茨城県		当社算出	自販連茨城県支部	国土交通省		東日本建設業保証	厚生労働省

埼玉県	鉱工業指数(季調値、2015=100)		小売業販売額	乗用車新車登録・届出台数	新設住宅着工戸数	着工建築物床面積	公共工事請負金額	有効求人倍率(季調値)
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比						
			前年比	前年比	前年比	会社、前年比	年度、前年比	倍
2017年	100.8	0.6	1.1	4.4	▲ 3.8	15.4	▲ 0.8	1.23
2018年	101.3	0.5	1.5	0.7	▲ 1.8	3.3	▲ 2.2	1.33
2019年	96.2	▲ 5.0	1.1	▲ 1.9	▲ 13.4	▲ 7.5	-	1.31
2019年3月	94.8	▲ 5.2	3.1	▲ 4.4	5.8	▲ 41.9	9.0	1.32
4月	101.8	7.4	▲ 0.0	6.3	▲ 22.2	9.2	▲ 9.1	1.33
5月	101.8	0.0	2.2	5.8	▲ 10.2	▲ 15.2	▲ 20.7	1.34
6月	99.5	▲ 2.3	1.5	0.9	▲ 18.6	▲ 20.1	3.1	1.33
7月	97.1	▲ 2.4	▲ 4.5	5.8	▲ 16.1	▲ 19.6	15.5	1.31
8月	97.3	0.2	4.5	5.6	▲ 25.4	▲ 26.6	4.3	1.32
9月	95.1	▲ 2.3	12.0	9.6	3.8	55.0	▲ 17.5	1.30
10月	95.2	0.1	▲ 3.9	▲ 24.7	▲ 25.7	▲ 40.4	26.5	1.30
11月	91.6	▲ 3.8	▲ 0.1	▲ 13.8	▲ 6.1	13.7	22.9	1.29
12月	91.2	▲ 0.4	▲ 2.3	▲ 13.9	▲ 17.2	15.7	46.1	1.30
2020年1月	93.5	2.5	▲ 0.4	▲ 11.4	▲ 5.8	▲ 19.2	▲ 17.5	1.23
2月	-	-	9.9	▲ 10.2	▲ 8.6	▲ 38.5	▲ 5.4	1.20
3月	-	-	-	▲ 4.9	-	-	-	-
データ出典	埼玉県		当社算出	自販連埼玉県支部他	国土交通省		東日本建設業保証	厚生労働省

(注)※5 消費者物価指数は生鮮食品を除く総合。
 ※6 外国為替相場(ドル・円)・日経平均株価の年別値は、12月の値。
 ※7 有効求人倍率は含むパート。
 ※8 実質賃金指数は調査産業計の、きまって支給する給与の値。

■全国の主要経済指標

	鉱工業指数(季調値、2015=100)		総消費 動向指数 実質、2015=100	小売業販売額 前年比	乗用車新車登録・届出台数		新設住宅着工戸数	
	生産指数	暦年：前年比 月次：前月比			台数	前年比	戸数	前年比
2017年	103.1	3.1	100.8	1.9	4,386,377	5.8	964,641	▲ 0.3
2018年	104.2	1.1	101.0	1.7	4,391,160	0.1	942,370	▲ 2.3
2019年	101.2	▲ 2.9	101.1	0.1	4,301,091	▲ 2.1	905,123	▲ 4.0
2019年3月	102.2	▲ 0.6	101.2	1.0	532,506	▲ 5.3	76,558	10.0
4月	102.8	0.6	101.3	0.4	314,950	3.3	79,389	▲ 5.7
5月	104.9	2.0	101.7	1.3	327,418	6.4	72,581	▲ 8.7
6月	101.4	▲ 3.3	101.7	0.5	366,975	▲ 2.2	81,541	0.3
7月	102.7	1.3	101.4	▲ 2.0	379,422	2.9	79,232	▲ 4.1
8月	101.5	▲ 1.2	101.3	1.8	317,179	4.9	76,034	▲ 7.1
9月	103.2	1.7	104.9	9.2	458,856	13.6	77,915	▲ 4.9
10月	98.6	▲ 4.5	98.1	▲ 7.0	259,919	▲ 25.1	77,123	▲ 7.4
11月	97.6	▲ 1.0	100.2	▲ 2.1	315,735	▲ 11.6	73,523	▲ 12.7
12月	98.8	1.2	99.1	▲ 2.6	284,278	▲ 11.1	72,174	▲ 7.9
2020年1月	99.8	1.0	99.8	▲ 0.4	301,195	▲ 12.1	60,341	▲ 10.1
2月	100.2	0.4	100.8	1.7	362,052	▲ 9.8	63,105	▲ 12.3
3月	-	-	-	-	485,207	▲ 8.9	-	-
データ出典	経済産業省		総務省	経済産業省	日本自動車工業会		国土交通省	

	機械受注		公共工事請負金額		輸出 前年比	輸入 前年比	国内企業 物価指数 前年比(総平均)	消費者物価 指数(コア) 前年比
	船舶・電力を除く 民需(億円)	暦年：前年比 月次：前月比	金額(億円)	前年比				
2017年	101,431	▲ 1.1	139,081	▲ 4.3	11.8	14.1	2.3	0.5
2018年	105,091	3.6	140,680	1.1	4.1	9.7	2.6	0.9
2019年	104,323	▲ 0.7	-	-	▲ 5.6	▲ 5.0	0.2	0.6
2019年3月	8,673	2.7	13,165	3.7	▲ 2.4	1.2	1.3	0.8
4月	9,212	6.2	22,329	2.5	▲ 2.4	6.5	1.3	0.9
5月	8,776	▲ 4.7	14,204	10.5	▲ 7.8	▲ 1.5	0.7	0.8
6月	9,459	7.8	14,479	1.0	▲ 6.6	▲ 5.2	▲ 0.2	0.6
7月	8,895	▲ 6.0	16,091	28.5	▲ 1.5	▲ 1.2	▲ 0.7	0.6
8月	8,720	▲ 2.0	11,493	2.2	▲ 8.2	▲ 11.9	▲ 0.9	0.5
9月	8,549	▲ 2.0	12,751	4.6	▲ 5.2	▲ 1.5	▲ 1.1	0.3
10月	8,279	▲ 3.2	13,480	5.1	▲ 9.2	▲ 14.8	▲ 0.3	0.4
11月	9,261	11.9	9,110	11.3	▲ 7.9	▲ 15.7	0.2	0.5
12月	8,157	▲ 11.9	8,038	▲ 3.6	▲ 6.3	▲ 4.9	0.9	0.7
2020年1月	8,394	2.9	6,415	9.6	▲ 2.6	▲ 3.5	1.5	0.8
2月	8,585	2.3	6,994	▲ 5.4	▲ 1.0	▲ 13.9	0.8	0.6
3月	-	-	-	-	-	-	-	-
データ出典	内閣府		東日本建設業保証		財務省		日本銀行	総務省

	有効求人倍率 (季調値)	完全失業率 (季調値)	総雇用者所得 (実質)	実質賃金指数 (5人以上)	景気動向指数		ドル・円	日経平均 株価
	倍	%	前年比	前年比	先行指数	一致指数	円	円
2017年	1.50	2.8	1.1	▲ 0.1	-	-	112.97	22,769.89
2018年	1.61	2.4	2.3	▲ 0.3	-	-	112.45	21,032.42
2019年	1.60	2.4	0.9	▲ 0.8	-	-	109.18	23,660.38
2019年3月	1.63	2.5	0.3	▲ 1.3	96.1	101.0	111.21	21,414.88
4月	1.63	2.4	0.5	▲ 1.3	96.1	101.7	111.66	21,964.86
5月	1.62	2.4	0.9	▲ 1.2	95.1	102.4	109.83	21,218.38
6月	1.61	2.3	1.5	▲ 1.1	93.7	99.3	108.06	21,060.21
7月	1.59	2.2	0.5	▲ 0.7	93.6	99.5	108.22	21,593.68
8月	1.59	2.2	1.5	▲ 0.1	92.2	98.9	106.27	20,629.68
9月	1.57	2.4	1.9	0.1	92.2	100.7	107.41	21,585.46
10月	1.57	2.4	0.8	▲ 0.1	91.4	96.1	108.12	22,197.47
11月	1.57	2.2	0.7	▲ 0.8	90.6	95.2	108.86	23,278.09
12月	1.57	2.2	0.3	▲ 0.8	90.9	94.4	109.18	23,660.38
2020年1月	1.49	2.4	0.9	0.0	90.5	95.2	109.34	23,642.92
2月	1.45	2.4	1.1	0.2	92.1	95.8	109.96	23,180.37
3月	-	-	-	-	-	-	107.29	18,974.00
データ出典	厚生労働省	総務省	内閣府	厚生労働省	内閣府		日本銀行	日本経済新聞社